



2020年5月15日

各位

会社名 株式会社朝日工業社
代表者名 代表取締役社長 高須 康有
(コード番号 1975 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長副社長執行役員
総務本部長兼社長室担当
池田 純一
(TEL 03-6452-8181)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、2021年3月期を初年度とする3ヶ年の第17次中期経営計画(2020年4月～2023年3月)を策定いたしましたので、お知らせいたします。

当社グループは、これまで、第16次中期経営計画(2017年4月～2020年3月)で目指した「経営基盤の強化」と「働き方改革」による、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上への取り組みを積極的に進めてまいりました。

業績面では、設備工事事業につきましては、施工現場における要員の不足や厳しい受注価格競争が続きましたが、底固い建設投資を背景に相応の成果を残すことができました。また、機器製造販売事業につきましては、世界経済の先行きに不透明さはあったものの、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品及び半導体製造装置向け製品ともに堅調に推移しました。

このたび策定した第17次中期経営計画は、現在、当社グループが直面している課題の解決と、先に策定した長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」にも沿って、将来に向けた基盤づくりに取り組み、持続的な成長と企業価値の向上をさらに推し進めるものであります。

株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう、本中期経営計画の目標達成に総力をあげて取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による、国内外の経済に与える影響が深刻化し、未だ終息時期が見通せない状況にあります。現下の状況が当社の今後の業績に与える影響度合いについて、適正な情報収集が困難なため、本中期経営計画にその影響を反映しておりません。今後の情勢を見て、必要に応じて中期経営計画の見直しを行ってまいります。

【新中期経営計画の概要】

1. 計画期間 2020年4月～2023年3月
2. 計数計画 (最終年度)

連結受注高	860億円
連結売上高	880億円
連結営業利益	30億円
連結当期純利益	20億円
3. 基本方針
 - ①魅力ある会社・職場づくりの推進
 - ②利益重視の徹底
 - ③将来に向けた経営基盤の強化

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

第17次中期経営計画

(2020年4月～2023年3月)

SPEED UP - PLAN 17

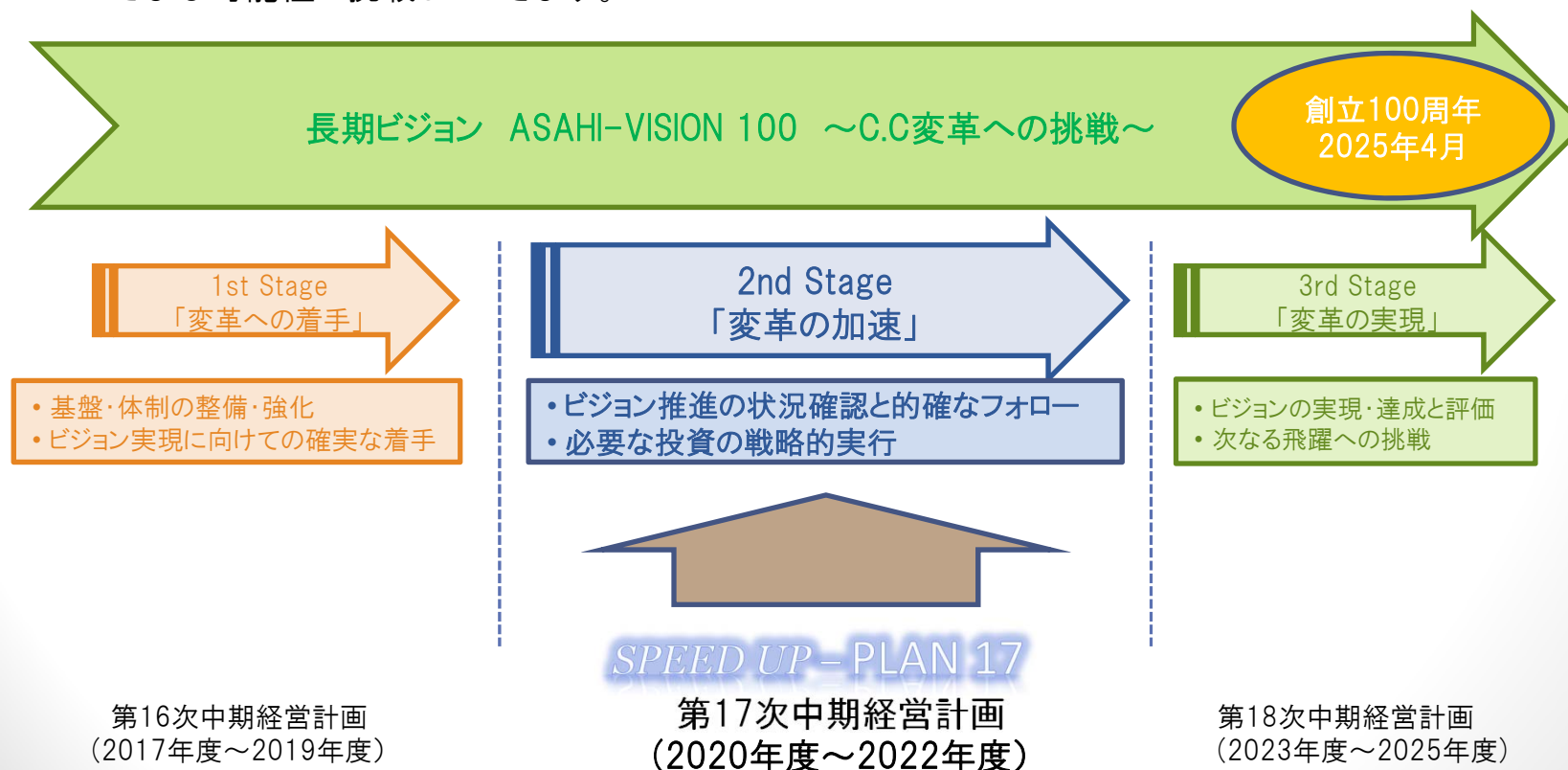
当社グループが目指す姿

創立100周年を迎える2025年、またその先に向けた当社グループの目指す姿

ASAHI-VISION 100

『さまざまな可能性に挑戦する「オンリーワン・カンパニー」』

「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして、たえず未来を見つめた技術開発と時代の変化への俊敏な対応を心掛け、お客さまや社会に信頼され必要とされる『オンリーワン・カンパニー』を目指して、さまざまな可能性に挑戦していきます。



魅力ある会社・職場
づくりの推進

社会から信頼され必要とされる企業、
社員が働きがいを持てる職場を追求する。

さらなる持続的な成長
企業価値の向上

SPEED UP - PLAN 17

将来に向けた
経営基盤の強化

持続的な成長を目指し、現在と将来に
必要となる経営基盤の強化に取り組む。

利益重視の徹底

事業活動の全てにおいて利益重視を
徹底し、さらなる収益力の向上を図る。

重点項目

下表の7項目を本中期経営計画の重点項目と定めて、スピード感を持って取り組みを推進します。

1. SDGs経営の推進	事業活動全般において、SDGsへの取り組みを拡充する。
2. 戦略的受注活動の推進	長期的な視野に立った組織的な営業活動を推進する。
3. 技術力・現場力の強化	技術・ノウハウの整備、伝承と生産性の向上に取り組み、技術力・現場力の強化を図る。
4. 働き方改革の推進	働き方改革を推進し、健康的で働きがいのある職場づくりを追求する。
5. 研究開発力の強化	イノベーションの創出や現業支援に繋がるよう、研究開発力を強化する。
6. 情報技術の基盤構築と活用	IT基盤の拡充を進め、先端デジタル技術を積極的に活用する。
7. 事業領域の拡大	新たな収益源の確保を目指し、事業領域の拡大に取り組む。



世界を変えるための17の目標



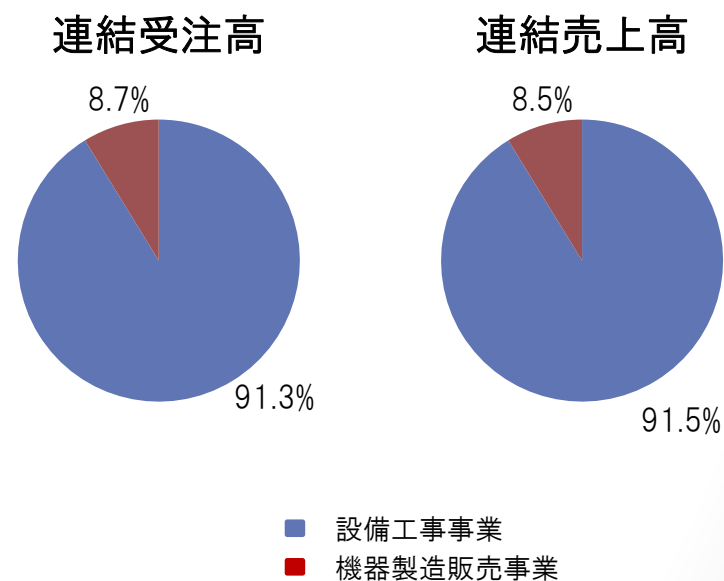
当社グループはSDGsを経営の根幹に据え、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に積極的な貢献を続けてまいります。

本中期経営計画で定めた7つの重点項目に取り組むための施策を推進し、将来に繋がる経営基盤の強化を図ります。

重点項目	1. SDGs経営の推進	施策	◆ SDGs実現に向けた取り組み
			◆ 脱炭素社会への取り組み
			◆ ワークライフバランスの促進
			◆ コーポレートガバナンスの強化
	2. 戦略的受注活動の推進		◆ 組織営業力の強化
			◆ ソリューション営業の強化
			◆ 事業店間における運営体制の再構築
3. 技術力・現場力の強化	◆ 技術・ノウハウの整備と伝承		
	◆ 施工・製造現場における生産性向上		
4. 働き方改革の推進	◆ 「Asahi Sun社員プロジェクト」の推進		
	◆ 人事制度の再構築		
5. 研究開発力の強化	◆ 研究開発基盤の整備		
	◆ 現業支援に繋がる研究開発の推進		
	◆ 将来を見据えた研究開発の推進		
6. 情報技術の基盤構築と活用	◆ 基盤構築に向けた体制の拡充		
	◆ ICT(情報通信技術)の積極的活用		
7. 事業領域の拡大	◆ 新規事業への積極的な取り組み		
	◆ 海外事業の基盤強化と拡大		

本中期経営計画最終年度の連結主要計数目標を、次のとおりとして目標達成に向けて取り組みを進めてまいります。

	2022年度 (最終年度)
受注高	860億円
設備工事事業	785億円
機器製造販売事業	75億円
売上高	880億円
設備工事事業	805億円
機器製造販売事業	75億円
営業利益	30億円
当期純利益	20億円



基本方針

資本コストを意識した経営により、グループ全体の企業価値の向上と持続的な成長を目指し、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図る。

株主還元

- 普通配当1株当たり年100円を安定的に継続する。
- 連結配当性向30%以上を目標とする。
- 経営環境等を総合的に勘案して、自己株式の取得などを検討する。

将来への投資

内部留保については事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効率的に活用する。

本資料に掲載しております将来についての計画や計数目標に関する記述は、当社が現時点で入手できる情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、記載されている目標等と異なる結果になる可能性があります。